



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 片野 裕之 TEL 03-6226-4400
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,204	△49.0	△40	—	△43	—	△91	—
26年12月期第2四半期	6,287	△21.2	△458	—	△472	—	△582	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △91百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△3.08	—
26年12月期第2四半期	△27.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,466	837	33.9	28.10
26年12月期	3,699	929	25.1	31.18

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 835百万円 26年12月期 927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,041	△33.7	256	—	220	—	191	—	7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期2Q	28,754,342株	26年12月期	29,754,342株
27年12月期2Q	6,405株	26年12月期	6,329株
27年12月期2Q	29,747,981株	26年12月期2Q	21,176,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安に伴う実質所得の低下など消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、お客様の根強い節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当期、「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を事業方針の主題として掲げており、当社の主軸事業とする持ち帰り寿し事業の再建を目的とした不採算店舗の閉店を進め、当第2四半期連結累計期間において、不採算店舗の閉店は完了しております。

現段階においては、既存店の収益構造改善のため、サービスの改善を始め、小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜたイベント商品の充実などを図り、お客様に感動を与える事が出来るサービススクオリティの実現に向け、改善を進めております。

また一方で、持ち帰り寿し事業とは異なる、収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業の展開を進めており、同事業においても、顧客数の増加を図るための品質改善、新商品の展開を進めております。

以上の結果、売上高に関しましては、事業方針に掲げる不採算店舗の撤退を実施した事に起因し、32億4百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

営業損失は、店舗収益構造の改善及び不採算店舗の閉店等、事業方針の骨子とした施策を実行した事により、損失幅は大幅に圧縮されたものの、40百万円の営業損失(前年同期は4億58百万円の営業損失)となり、経常損失は43百万円(前年同期は4億72百万円の経常損失)となりました。

また、四半期純損失は、閉鎖店舗に係る退職金の支払い等が発生したため、91百万円(前年同期は5億82百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業及びラーメン事業より構成されております。同事業においては、顧客への「お寿司」の提供方法が多様化される現代において、企業間競争の激化はなお加速しており、その影響下のもと、1店舗あたりの商圈は狭小しております。かかる状況の中で、事業方針の主題である「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を実現するため、恒常的に不採算となっている店舗かつ収益性が改善されない見通しである店舗について撤退を進め、黒字店舗のみを運営する体制へと刷新し、収益体質の改善を図っております。当第2四半期連結累計期間において、前年度末より進めていた不採算店舗の閉店実施については全て終了し、現段階では既存の店舗の収益性を最大化させるための改善に着手しております。

また、持ち帰り寿し事業とは異なる収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めており、現段階では、直営店10店舗を展開しております。

以上の結果、不採算店舗の撤退による店舗数の減少の影響もあり、持ち帰り寿し事業等の売上高は24億66百万円(前年同期比48.3%減)となっております。

②寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当第2四半期連結累計期間の寿しFC事業の売上高は、加盟店の減少の影響もあり、7億37百万円(前年同期比51.4%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億32百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が3億30百万円減少、受取手形及び売掛金が2億36百万円減少、商品が2億2百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は16億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が3億48百万円減少、未払金が2億12百万円減少、長期借入金が1億円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第2四半期連結累計期間の業績を反映し、91百万円減少し8億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月16日の「平成26年12月期決算短信[日本基準](連結)」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降、継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えており、以下の通り既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

①商品展開

お客様により美味しく、満足感のある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。小僧寿しの味の基盤である舎利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜた各月のイベント商品の充実などを図り、お客様のニーズに叶う商品を提供してまいります。

②新規事業の開発、新規市場への進出

時代と共に移り変わる食のニーズに対応するため、従来の枠に捉われない事業ドメインの構築を進めます。隆盛を極めた過去の成功体験に依存せず、現代のニーズに合致した食の提供を可能とする企業へ転換し、市場動向に合わせ、新規事業の展開を進めてまいります。

③運営店舗の最適化

現在の経営状況、収益構造に鑑み、赤字の源泉となっている不採算店舗の閉店を進める一方で、新業態としてのラーメン店への業態転換を進めることで、店舗採算性の改善に努めております。また、持ち帰り寿し店舗に関しては、品質改善による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、人件費のコストダウンを見越した商品の集中製造化など、当社が並行展開している施策を元に、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めており、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら同パッケージモデルに準じ、運営する店舗の最適化を進めてまいります。

④コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの削減もこれまで以上に進めてまいります。物流システムにおける受注体制、物流オペレーションの見直し、配送センターの一元管理化に伴う在庫削減を実施し、コストダウンを図ります。

また「小さな本社」を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、各種コスト削減の施策や、新規事業の創出と展開を進めます。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,113	926,727
受取手形及び売掛金	439,852	203,759
商品	303,661	101,121
貯蔵品	20,759	18,447
その他	425,905	261,758
貸倒引当金	△158,091	△132,862
流動資産合計	2,289,202	1,378,951
固定資産		
有形固定資産	183,544	111,966
無形固定資産	—	23,760
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	1,071,123	905,657
破産債権等に準ずる債権	430,664	294,441
その他	41,452	35,061
貸倒引当金	△324,192	△290,279
投資その他の資産合計	1,226,280	952,114
固定資産合計	1,409,824	1,087,840
資産合計	3,699,026	2,466,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,731	161,096
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	670,839	458,543
未払法人税等	21,479	10,374
賞与引当金	2,300	771
資産除去債務	145,277	18,240
店舗等閉鎖損失引当金	79,251	—
その他	196,266	102,816
流動負債合計	1,825,145	951,841
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
資産除去債務	259,044	253,079
長期未払金	264,984	190,759
訴訟損失引当金	22,757	22,757
その他	197,992	110,985
固定負債合計	944,778	677,582
負債合計	2,769,924	1,629,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	△3,356,126	△3,447,851
自己株式	△7,393	△7,401
株主資本合計	927,639	835,905
新株予約権	1,462	1,462
純資産合計	929,102	837,368
負債純資産合計	3,699,026	2,466,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,287,183	3,204,237
売上原価	3,315,043	1,517,973
売上総利益	2,972,140	1,686,264
販売費及び一般管理費	3,430,271	1,726,531
営業損失(△)	△458,131	△40,266
営業外収益		
受取利息	462	341
受取配当金	19,115	-
受取賃貸料	97,958	67,891
貸倒引当金戻入額	-	21,291
その他	28,852	10,366
営業外収益合計	146,388	99,891
営業外費用		
支払利息	5,093	11,938
貸貸資産関連費用	89,453	64,058
株式交付費	46,311	-
その他	19,690	27,561
営業外費用合計	160,549	103,557
経常損失(△)	△472,291	△43,932
特別利益		
固定資産売却益	462	16,507
新株予約権戻入益	4,114	-
その他	784	7,361
特別利益合計	5,361	23,868
特別損失		
固定資産除却損	3,067	3,436
減損損失	3,074	-
貸倒引当金繰入額	80,364	-
解約違約金	5,810	-
特別退職金	-	47,261
その他	17,540	15,567
特別損失合計	109,856	66,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△576,786	△86,329
法人税、住民税及び事業税	5,574	5,395
法人税等合計	5,574	5,395
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△582,360	△91,725
四半期純損失(△)	△582,360	△91,725

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△582,360	△91,725
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△582,360	△91,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582,360	△91,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△576,786	△86,329
減価償却費	3,873	8,837
減損損失	3,074	—
賃貸資産減価償却費	132	—
特別退職金	—	47,261
敷金償却	—	917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,639	△59,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	△1,529
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△552	△79,251
受取利息及び受取配当金	△19,577	△341
支払利息	5,093	11,938
固定資産売却損益(△は益)	△462	△16,507
固定資産除却損	3,067	3,436
売上債権の増減額(△は増加)	257,065	236,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	428,744	204,851
差入保証金の増減額(△は増加)	△155,066	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△528,549	△348,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,523	△92,954
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,283	164,425
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△99,767	△197,030
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,581	△155,498
新株予約権戻入益	△4,114	—
株式交付費	46,311	—
その他	2,449	26,663
小計	△612,742	△332,794
利息及び配当金の受取額	19,922	△4,031
利息の支払額	△5,093	341
法人税等の支払額	△65,798	△20,934
特別退職金の支払額	—	△47,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△663,712	△404,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	462	109,507
有形固定資産の取得による支出	△27,632	△60,885
無形固定資産の取得による支出	—	△23,760
資産除去債務の履行による支出	△809	—
敷金の差入による支出	△631	△6,594
敷金の回収による収入	29,465	150,322
貸付金の回収による収入	6,517	5,712
その他	180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,552	174,302

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△100,600	—
リース債務の返済による支出	△22,814	—
株式の発行による収入	1,453,751	—
自己株式の取得による支出	△51	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,286	△100,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	474,126	△330,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,743	1,257,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511,869	926,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,209	1,515,974	6,287,183	—	6,287,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,771,209	1,515,974	6,287,183	—	6,287,183
セグメント利益又は損失(△)	△111,090	△50,375	△161,466	△296,665	△458,131

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用296,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,466,769	737,468	3,204,237	—	3,204,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,466,769	737,468	3,204,237	—	3,204,237
セグメント利益又は損失(△)	△71,375	137,509	66,133	△106,400	△40,266

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用106,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。